



政府統計

報道関係者 各位

平成 29 年 5 月 23 日

【照会先】

政策統括官付参事官付雇用・賃金福祉統計室

参事官 石原 典明

室長補佐 手計 高志

企画調整係

(代表電話) 03(5253)1111 (内線 7609, 7610)

(直通電話) 03(3595)3145

毎月勤労統計調査 平成 28 年度分結果確報

毎月勤労統計調査平成 28 年度分結果確報を、今般とりまとめましたので公表します。

【調査結果のポイント】

1 賃金（一人平均）

(1) 現金給与総額の前年度比は、0.4%増となった。

うち所定内給与は0.2%増、所定外給与は0.6%減、所定内給与と所定外給与を合わせたきまって支給する給与は0.1%増、特別に支払われた給与は1.9%増となった。

(2) 一般労働者の現金給与総額の前年度比は、0.8%増となった。

うち所定内給与は0.4%増、所定外給与は0.3%減、きまって支給する給与は0.4%増、特別に支払われた給与は2.2%増となった。

(3) パートタイム労働者の現金給与総額の前年度比は、0.4%減となった。

うち所定内給与は0.4%減、所定外給与は1.1%減、きまって支給する給与は0.4%減となった。なお、時間当たり給与は2.0%増となった。

(4) 実質賃金指数（現金給与総額）の前年度比は、0.4%増となった。

（消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）は、前年度と同水準）

2 労働時間（一人平均）

(1) 総実労働時間の前年度比は、0.8%減となった。

うち所定内労働時間は0.8%減、所定外労働時間は0.7%減となった。

出勤日数の前年度差は、0.2日減となった。

また、製造業の所定外労働時間の前年度比は、0.1%減となった。

(2) 一般労働者の総実労働時間の前年度比は、0.4%減となった。

うち所定内労働時間は0.4%減となった。

(3) パートタイム労働者の総実労働時間の前年度比は、2.1%減となった。

うち所定内労働時間は2.1%減となった。

3 雇用

(1) 常用雇用の前年度比は、2.2%増、一般労働者が1.8%増、パートタイム労働者が2.9%増となった。

(2) パートタイム労働者比率の前年度差は、0.20ポイント上昇となった。

詳細は別添概況をご覧ください。